

5 平成27年度教育庁所管予算総括表

I 歳出予算

区 分	平成27年度予算額	平成26年度予算額	増 (△) 減	増 減 率
教 育 費	763,754,000 千円	759,099,608 千円	4,654,392 千円	0.6%

II 債務負担行為

区 分	平成27年度	平成26年度
債務負担行為の I	35,921,626 千円	31,514,087 千円

### Ⅲ 教育庁所管予算内訳

科 目	平成27年度予算額	平成26年度予算額	増 ( △ ) 減
教 育 管 理 費	24,639,000 千円	24,886,000 千円	△ 247,000 千円

1 教育委員会費 33,103 千円

(1) 委員の報酬 委員長 1人 26,808 千円

委員 4人

(2) 運営費 定例会 年24回 6,295 千円

臨時会 年 2回

2 管理費 15,981,585 千円

(1) 職員費 4,524,300 千円

総務部等の各部・各事業所の人件費、その他職員関係費

総務部 171人

都立学校教育部 105人

地域教育支援部 22人

人事部 90人

福利厚生部 10人

多摩教育事務所 19人

島しょ出張所 16人

計 433人

定数外 49人

(2) 管理費 11,457,285 千円

ア 退職教員等の活用 8,645,760 千円

イ 教職員被服貸与 44,528 千円

ウ 「東京都教育の日」の普及啓発 500 千円

エ 災害発生時の緊急連絡システムの運営 11,141 千円

オ 緊急地震速報システムの活用 5,455 千円

カ 被災幼児就園支援事業 5,772 千円

キ 緑の学び舎づくり事業 77,226 千円

広報・普及啓発等

ク オリンピック・パラリンピック教育プログラムの検討 51,655 千円

ケ その他管理費 2,615,248 千円

3	調査広報費				38,180 千円
	(1) 調査統計				15,038 千円
		教育人口推計調査等	5種		
	(2) 広報・広聴				23,142 千円
		刊行物	3種		
4	行政訴訟費				44,983 千円
		教育委員会関係行政事件訴訟事務			
	(1) 弁護士謝礼				41,430 千円
	(2) 訴訟及び審査経費				3,553 千円
		係属事件	裁判所関係	33件	
			人事委員会関係	137件	
			行政不服審査	43件	
5	出張所費				61,652 千円
		多摩教育事務所等の管理運営費			
	(1) 多摩教育事務所				27,953 千円
	(2) 島しょ出張所				33,699 千円
		大島出張所			
		三宅出張所			
		八丈出張所			
6	免許及選考費				297,870 千円
	(1) 教育職員免許状授与事務等				64,213 千円
		免許状授与等	68,615件		
	(2) 教員の採用選考等				233,657 千円
		志願者（見込み）	17,100人		
7	教職員任免費				108,511 千円
		教職員の任免、勤務評定、人事異動等事務費 対象 公立学校教職員			
8	電子計算事務費				677,039 千円
	(1) 公立学校教職員の人事、給与事務の電算処理				526,682 千円
	(2) 都立高等学校授業料徴収事務の電算処理等				150,357 千円

9	学校保健給食費		5,280,891 千円
		(債務負担行為限度額)	1,188,759 千円)
(1)	学校保健活動の推進		49,530 千円
(2)	学校保健運営費等		482,396 千円
	ア 環境衛生管理等		212,129 千円
	イ 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済掛金		270,267 千円
(3)	健康管理		1,952,638 千円
	ア 都立学校児童・生徒の健康管理		315,425 千円
	結核、心臓、腎臓検診等		
	イ 教職員の健康管理		646,662 千円
	生活習慣病、消化器、結核検診、 教職員のメンタルヘルス対策等		
	ウ 学校医等の嘱託及び学校安全の普及充実		990,551 千円
(4)	学校給食指導		76,367 千円
	学校栄養職員の研修、給食運営管理、都立学校の給食指導等		
(5)	学校給食の運営等		2,719,960 千円
		(債務負担行為限度額)	1,188,759 千円)
	ア 給食の運営		2,710,976 千円
		(債務負担行為限度額)	1,188,759 千円)
	定時制高等学校	55校	
	特別支援学校	57校	
	中高一貫教育校	10校	
イ	定時制高等学校生徒への夜食費補助		7,098 千円
ウ	安全・安心な学校給食推進事業		1,886 千円
10	耐震化事業推進費		1,896,139 千円
(1)	公立小中学校及び幼稚園の施設耐震化事業費補助		22,951 千円
	対象 10棟		
(2)	公立小中学校及び幼稚園の非構造部材耐震化事業費補助		1,873,188 千円
11	冷房化事業推進費		219,047 千円
	公立小中学校の施設冷房化事業費補助		
	対象 88室		

科 目	平成27年度予算額	平成26年度予算額	増 ( △ ) 減
小 中 学 校 費	433,060,000 千円	428,628,000 千円	4,432,000 千円

1 小学校管理費

282,794,411 千円

規模

区市町村立小学校

学 校 数	1,292 校
学 級 数	20,266 学級
児 童 数	562,455 人

教職員数	教員	教員	29,129 人
		事務職員	1,287 人
		技術職員	489 人
		計	30,905 人
	定数外	休職者	192 人
		在外教育施設派遣者	59 人
		国立大学長期研修者	8 人
		長期社会体験研修者	10 人
		青年海外協力隊	2 人
		教職大学院研修者	35 人
指導改善研修者		4 人	
学級経営研修生		300 人	
育児休業者	1,285 人		
	計	1,895 人	

(1) 職員費

272,192,427 千円

教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費

(2) 事業費

10,601,984 千円

ア	非常勤講師報酬	4,808,956 千円
イ	市給与等支給事務処理特例交付金	134,650 千円
ウ	学校安全体制整備の推進	5,808 千円
	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	
エ	新しい学校づくり重点支援事業	167,405 千円
オ	オリンピック・パラリンピック教育の推進	282,515 千円
	体育講師報酬	
カ	被災児童・生徒就学援助事業	27,571 千円
キ	被災児童・生徒等特別支援教育就学奨励事業	36 千円

ク 緑の学び舎づくり事業 校庭芝生化補助事業等	1,457,831 千円
ケ ICT教育環境整備支援事業	177,338 千円
コ その他学校管理運営費	3,539,874 千円

2 中学校管理費 150,239,649 千円

規模

区市町村立中学校

学 校 数	本 校	616 校
	分 校	1 校
	計	617 校
	通信教育（併設）	1 校
学 級 数		7,731 学級
生 徒 数	本 校 ・ 分 校	232,559 人
	通 信 教 育	160 人

都立中高一貫教育校

学 校 数	10 校
学 級 数	108 学級
生 徒 数	4,320 人

白鷗高等学校附属中学校、両国高等学校附属中学校、小石川中等教育学校、桜修館中等教育学校、立川国際中等教育学校、武蔵高等学校附属中学校、富士高等学校附属中学校、大泉高等学校附属中学校、南多摩中等教育学校、三鷹中等教育学校

教職員数	教員	教員	14,911 人
		事務職員	620 人
		技術職員	195 人
		計	15,726 人
	定数外	休職者	97 人
		在外教育施設派遣者	32 人
		国立大学長期研修者	2 人
		長期社会体験研修者	10 人
		青年海外協力隊	1 人
		教職大学院研修者	10 人
定数外	指導改善研修者	2 人	
	育児休業者	256 人	
	計	410 人	

(1) 職員費		141,687,158 千円
教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費		
(2) 事業費		8,552,491 千円
ア 非常勤講師報酬		4,580,898 千円
イ 新しい学校づくり重点支援事業		50,390 千円
ウ オリンピック・パラリンピック教育の推進 体育講師報酬		141,258 千円
エ 被災児童・生徒就学援助事業		21,560 千円
オ 被災児童・生徒等特別支援教育就学奨励事業		73 千円
カ 緑の学び舎づくり事業 校庭芝生化補助事業等		352,373 千円
キ ICT教育環境整備支援事業		88,279 千円
ク その他学校管理運営費		3,317,660 千円
3 入学検査費		22,880 千円
都立中高一貫教育校の入学検査経費		
応募者（見込み）	10,414人	
4 小中学校施設指導調査費		3,060 千円
区市町村立小中学校の施設整備に関する指導及び調査費		

科 目	平成27年度予算額	平成26年度予算額	増 ( △ ) 減
高 等 学 校 費	134,376,000 千円	128,397,000 千円	5,979,000 千円

1 管理費

134,106,387 千円

規模

学 校 数	全 日 制		178 校
	定 時 制	独 立 校	13 校
		併 置 校	42 校
		計	55 校
通 信 制	併 置 校	3 校	
学 級 数	全 日 制		3,345 学級
	本 科	専 攻 科	2 学級
		計	3,343 学級
	定 時 制		613 学級
	計		3,958 学級
生 徒 定 員	全 日 制		130,715 人
	本 科	専 攻 科	40 人
		計	130,675 人
	定 時 制		18,390 人
	通 信 制		2,080 人
	計		151,185 人

教職員数	教員	9,533 人
	実習助手	421 人
	教員計	9,954 人
	事務職員	1,048 人
	技術職員	51 人
	業務	3 人
	一般用務	125 人
	その他職員計	1,227 人
	合計	11,181 人
	定数外	
	休職者	54 人
	国立大学長期研修者	5 人
	長期社会体験研修者	5 人
	指導改善研修者	4 人
	進学指導研修生	10 人
	育児休業者	130 人
	計	208 人



(1) 職員費		99,625,807 千円
教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費		
(2) 事業費		34,480,580 千円
ア 非常勤講師報酬		2,861,662 千円
イ 定時制教育の振興		6,759 千円
(ア) 定時制高等学校生徒への教科書無償給与		6,602 千円
対象 全学年	1,137人	
(イ) 定時制高等学校生徒への修学旅行費補助		125 千円
一人当たり 定時制 5,000円 (定額)	} 25人	
通信制 2,000円 (定額)		
(ウ) 定時制高等学校生徒の修学指導事業		32 千円
対象 1年生 宿泊を伴うもの	3人	
宿泊を伴わないもの	6人	
ウ 寄宿舎の運営及び賄費		102,947 千円
2寮 定員 266人		
エ 都立小中高一貫教育校の検討		2,478 千円
オ 都立高等学校の改革の推進		103,424 千円
カ 自律的な学校経営の確立		4,859,503 千円
自律経営推進予算		
キ 東京都学校経営支援センターの管理運営		717,900 千円
ク ものづくり人材育成の推進		17,917 千円
ものづくり人材育成システムの整備		
ケ 高等学校就学支援金		7,858,885 千円
コ 高等学校奨学給付金		690,284 千円
サ 産業教育設備の整備充実		1,056,473 千円
シ 都立学校の環境対策		173,670 千円
ス 情報教育の推進		928,807 千円
セ 高等学校における I C T 環境の整備		2,391,000 千円
ソ 災害時帰宅困難者支援		3,888 千円
タ 被災児童・生徒就学援助事業		13,263 千円
チ 校舎等維持補修費		1,346,778 千円
建物 延べ 2,837,355㎡		
ツ その他学校管理運営費		11,344,942 千円

2 入学検査費		269,613 千円
規模		
応募者（見込み）	88,501人	
(1) 都立高等学校入学者選抜採点システムの整備		160,779 千円
(2) その他入学検査経費		108,834 千円

科 目	平成27年度予算額	平成26年度予算額	増 ( △ ) 減
特別支援学校費	68,048,000 千円	63,296,000 千円	4,752,000 千円

1 管理費

66,785,871 千円

規模

都立特別支援学校

視覚障害特別支援学校

学 校 数		4 校
	(併置校)	1 校)
学 級 数		76 学級
幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数		224 人
寄 宿 舎	寮	4 寮
		(併置 1 寮)
	定 員	144 人

( ) 内書

聴覚障害特別支援学校

学 校 数		4 校
学 級 数		152 学級
幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数		686 人

肢体不自由特別支援学校

学 校 数		17 校
	(併置校)	8 校)
学 級 数		637 学級
児 童 ・ 生 徒 数		2,180 人
寄 宿 舎	寮	1 寮
	定 員	40 人

( ) 内書

知的障害特別支援学校

学 校 数		40 校
	(併置校)	10 校)
学 級 数		1,545 学級
児 童 ・ 生 徒 数		8,703 人
寄 宿 舎	寮	1 寮
		(併置 1 寮)
	定 員	30 人

( ) 内書

病弱特別支援学校

学 校 数	2 校 (併置校 1 校)	
学 級 数	30 学級	
児 童 ・ 生 徒 数	97 人	
寄 宿 舎	寮	1 寮
	定 員	60 人

( ) 内書

区立特別支援学校

区 分	肢 体 不 自 由	知 的 障 害	病 弱	計
学 校 数	1 校	1 校	3 校	5 校
学 級 数	16 学級	26 学級	11 学級	53 学級
児 童 ・ 生 徒 数	46 人	96 人	94 人	236 人
寄 宿 舎	寮	—	3 寮	3 寮
	定 員	—	300 人	300 人

教職員数	}	教員	5,122 人
		寄宿舎指導員	117 人
		実習助手	108 人
		教員計	5,347 人
		事務職員	253 人
		技術職員	96 人
		一般用務	114 人
		その他職員計	463 人
		合計	5,810 人
		定数外	}
在外教育施設派遣者	3 人		
国立大学長期研修者	4 人		
育児休業者	226 人		
計	285 人		

(1) 職員費	52,819,874 千円
教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費	
(2) 事業費	13,965,997 千円
ア 非常勤講師報酬	754,119 千円
イ 寄宿舎の運営及び賄費	121,647 千円
6寮    定員    274人	
ウ スクールバスの運行費	5,951,962 千円
エ 聴覚障害特別支援学校における教育相談の充実	20,785 千円
オ 医療的ケアの整備	138,619 千円
カ 特別支援教育の推進	2,067,353 千円
特別支援学校におけるセンター的機能の発揮	
肢体不自由特別支援学校における新たな指導体制の導入	
医療等と連携した発達障害児への教育支援モデルの研究	
発達障害教育の推進等	
キ 特別支援学校における情報機器を活用した教育の推進	59,341 千円
ク 特別支援学校における I C T 環境の整備	334,564 千円
ケ 自律的な学校経営の確立	1,172,190 千円
自律経営推進予算	
コ 都立学校の環境対策	54,299 千円
サ 災害時帰宅困難者支援	6,894 千円
シ 被災児童・生徒就学援助事業	656 千円
ス 特別支援学校就学支援金	4,027 千円
セ 校舎等維持補修費	182,237 千円
建物    延べ 556,529m <sup>2</sup>	
ソ その他学校管理運営費	3,097,304 千円
2 就学奨励費	1,262,129 千円
(1) 就学奨励費等（国庫補助事業）	1,218,660 千円
教科書費ほか    14項目	
(2) 就学奨励費等（都単独事業）	42,734 千円
校外活動等参加費、補助教材費等	
(3) 被災児童・生徒等特別支援教育就学奨励事業	735 千円

科 目	平成27年度予算額	平成26年度予算額	増 ( △ ) 減
福 利 厚 生 費	1,445,000 千円	1,707,000 千円	△ 262,000 千円

1 厚生費		560,122 千円
(1) 公立学校共済組合東京都負担金		438,071 千円
(2) 三楽病院運営費補助		122,051 千円
2 住宅管理費		212,499 千円
教職員住宅の維持管理		
世帯用	687戸	
単身用	43戸	
計	730戸	
3 教職員住宅建設費		672,379 千円
(1) 教職員住宅の建設		8,407 千円
(2) 教職員住宅の賃貸借契約に伴う元利金等の支払		663,972 千円

科 目	平成27年度予算額	平成26年度予算額	増 ( △ ) 減
退職手当及年金費	55,421,000 千円	59,045,000 千円	△ 3,624,000 千円

1 恩給費 200,686 千円

公立学校教職員の恩給費

(1) 恩給及び退職年金 196,449 千円

普通恩給 39人

扶助料 110人

退隠料 5人

遺族扶助料 4人

(2) 事務費 4,237 千円

2 退職費 55,220,314 千円

教育委員会事務局職員及び公立学校教職員の退職手当等

(1) 退職手当 55,214,111 千円

ア 普通退職 3,892人 3,214,574 千円

イ 定年等退職 51,999,537 千円

(ア) 定年退職 37,849,284 千円

幹部 315人

一般 1,315人

(イ) 勸奨退職 13,360,635 千円

幹部 28人

一般 504人

(ウ) 死傷病等退職 789,618 千円

幹部 7人

一般 44人

(2) 事務費 6,203 千円

科 目	平成27年度予算額	平成26年度予算額	増 ( △ ) 減
教育指導奨励費	10,981,000 千円	9,799,608 千円	1,181,392 千円

1 管理費		973,143 千円
指導部・各事業所の人件費、その他職員関係費		
指導部	40人	
教職員研修センター	24人	
教育相談センター	15人	
計	79人	
定数外	4人	
2 指導研修費		9,523,567 千円
	(債務負担行為限度額)	321,757 千円)
(1) 国際教育の推進		1,516,053 千円
ア 外国人英語等教育補助員		492,181 千円
イ 英語等指導助手 (外国青年招致事業)		1,023,872 千円
(2) 都立高等学校海外留学等支援事業		523,472 千円
次世代リーダー育成道場		
	(債務負担行為限度額)	321,757 千円)
(3) JICAと連携した国際貢献人材の育成		12,554 千円
(4) 「英語村 (仮称)」の開設に向けた取組		16,479 千円
(5) 多言語学習の充実		79,875 千円
(6) 世界に発信する日本の伝統・文化教育の充実		136,766 千円
(7) 日本や東京の文化等を題材とした英語教材の作成		186,062 千円
(8) 英語科教員の海外派遣研修		385,702 千円
(9) 英語教育の推進		57,938 千円
東京グローバル10の指定等		
(10) 児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長		48,379 千円
ア 児童・生徒の学力向上を図るための調査等		44,317 千円
イ 中学生版東京ベーシック・ドリルの作成		1,262 千円
ウ 学力調査問題類似の反復用教材の作成		2,800 千円
(11) 「都立高校学カスタンダード」活用事業		20,054 千円
(12) 都立高等学校学力向上開拓推進事業		51,792 千円
(13) 言語能力の向上		86,982 千円
(14) 理数教育の推進		302,521 千円
(15) 防災教育の充実		134,322 千円



(16) オリンピック・パラリンピック教育の推進	607,619 千円
(17) 特別支援学校におけるスポーツの振興	40,168 千円
(18) 体力向上施策の推進	146,334 千円
(19) 都立学校等における部活動指導の充実	155,299 千円
(20) 部活動による競技力の向上	105,000 千円
(21) いじめ総合対策推進事業	30,144 千円
(22) 児童・生徒の健全育成	3,367,839 千円
スクールカウンセラーの配置	
全公立小中学校	
全都立高等学校	
(23) スクールソーシャルワーカー活用事業	192,150 千円
区市町村への補助事業	
都立学校における活用に向けた取組	
(24) 学校と家庭の連携推進事業	89,110 千円
(25) インターネット・携帯ネットの適正な利用に関する啓発・指導	24,109 千円
(26) 情報活用能力向上推進事業	20,000 千円
(27) 問題行動対策事業	99,547 千円
不登校・中途退学者、民間施設等を対象とした実態調査等	
(28) 教科「奉仕」・キャリア教育・道徳教育を一体化した新教科の設置	3,866 千円
(29) 人権教育	33,039 千円
(30) 体罰の根絶に向けた取組の推進	22,276 千円
(31) ものづくり人材育成の推進	20,987 千円
ア 小中学生ものづくり教育の展開	8,473 千円
イ ものづくり人材育成のための教育プログラムの実施	9,036 千円
ウ 専門高校教員の指導力の向上	3,478 千円
(32) 学校教育指導等	319,424 千円
(33) 外国人児童・生徒対応事業	20,887 千円
(34) 就学指導・相談の実施	23,782 千円
(35) 特別支援教育推進計画に基づく教育内容の充実	22,417 千円
(36) 特別支援教育の推進	124,608 千円
民間を活用した企業開拓等	
(37) 教科用図書採択及び無償給与事務	10,922 千円
(38) 副読本の作成等	31,192 千円
(39) 学校問題解決事業	19,978 千円

(40) 教員の資質・能力の向上	368,138 千円
ア 教職員研修センターにおける研修の実施 若手教員育成研修、10年経験者研修、 教育管理職等研修、専門研修等	191,765 千円
イ 調査研究等	32,475 千円
ウ 都立学校におけるICTを活用した研修・授業支援事業	10,628 千円
エ 東京教師道場	95,469 千円
オ 教職大学院派遣研修	27,717 千円
カ 特別支援教育コーディネーター育成研修	1,174 千円
キ 研修動画配信システム	8,910 千円
(41) 東京教師養成塾の運営	65,781 千円
3 指導施設管理費	484,290 千円
(1) 教職員研修センターの管理運営	302,691 千円
(2) 教育相談センターの管理運営	181,599 千円
ア 管理運営	180,456 千円
イ 教育相談体制の充実	1,143 千円

科 目	平成27年度予算額	平成26年度予算額	増 ( △ ) 減
社 会 教 育 費	7,572,000 千円	7,406,000 千円	166,000 千円

1 管理費 1,427,915 千円

地域教育支援部・各事業所の人件費、その他職員関係費

地域教育支援部 53人

図書館 99人

計 152人

定数外 5人

2 社会教育振興費 2,264,157 千円

(1) 生涯学習審議会等 12,853 千円

ア 生涯学習審議会 7,364 千円

委員 25人

定例会 年 4回

イ 文化財保護審議会 3,400 千円

委員 20人

会議 年 8回

ウ 生涯学習の推進 2,089 千円

(2) 社会教育の指導及び普及 17,177 千円

(3) 社会教育関係職員研修等 4,810 千円

(4) 社会教育活動助成等 37,064 千円

(5) 都立学校公開講座 94,632 千円

(6) 人権学習 25,464 千円

(7) 生涯学習情報システムの運用 4,605 千円

(8) 都立学校施設の開放 21,413 千円

学習・文化施設 34校

体育施設 全校

(9) 「心の東京革命」教育推進事業 2,061 千円

親子ふれあい教室

(「東京都教育の日」推進事業)

(10) 地域教育連携推進事業等 188,159 千円

(11) 乳幼児期からの子供の教育支援プロジェクト	14,828 千円
(12) 地域における家庭教育支援基盤形成事業	14,670 千円
(13) 放課後子供教室推進事業	1,675,677 千円
(14) 都立特別支援学校放課後等活動支援推進事業	1,413 千円
(15) 企業・NPOと連携した社会的・職業的自立支援事業	135,290 千円
ア 中途退学者等への進路支援	42,565 千円
イ 都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラムの実施	92,725 千円
(16) 企業等による体験型講座	14,041 千円
3 文化財保護費	1,140,544 千円
(1) 文化財の保護管理	88,012 千円
ア 文化財管理	57,943 千円
イ 文化財の管理公開謝礼	30,069 千円
(2) 文化財調査	12,068 千円
ア 指定及び解除調査	5,858 千円
イ 特別調査	6,210 千円
(3) 文化財保存助成	760,685 千円
国指定32件、都指定12件	
(4) 民俗芸能次世代育成事業	2,000 千円
(5) 文化財保護思想の普及	30,692 千円
文化財ウィーク	
文化財情報の外国人旅行者への提供	
(6) 埋蔵文化財緊急発掘調査補助等	84,017 千円
(7) 銃砲刀剣類登録	10,443 千円
(8) 指定管理者による埋蔵文化財調査センターの管理	101,874 千円
(9) 文化財事業	50,753 千円
4 社会教育施設管理費	2,739,384 千円
	(債務負担行為限度額 143,839 千円)
(1) 青少年社会教育施設の運営等	1,279,521 千円
東京スポーツ文化館	
高尾の森わくわくビレッジ	
(2) 図書館の管理運営等	1,309,746 千円
	(債務負担行為限度額 143,839 千円)
(3) 多摩社会教育会館の管理運営	150,117 千円

科 目	平成27年度予算額	平成26年度予算額	増 ( △ ) 減
施 設 整 備 費	28,212,000 千円	35,935,000 千円	△ 7,723,000 千円

1 都立学校整備費		26,711,200 千円
	(債務負担行為限度額)	34,267,271 千円)
(1) 特別支援学校再編に伴う施設整備		6,477,174 千円
	(債務負担行為限度額)	12,502,133 千円)
新規	1校	
(南花畑学園特別支援学校 (仮称) )		
継続	3校	
(江東地区第二養護学校 (仮称) 、鹿本学園、水元小合学園)		
準備	5校	
(臨海地区特別支援学校 (仮称) 、王子地区特別支援学校 (仮称) 、 光明学園特別支援学校 (仮称) 、立川学園特別支援学校 (仮称) 、 市ヶ谷地区特別支援学校 (仮称) )		
(2) 特別支援学校の普通教室確保		3,336,195 千円
	(債務負担行為限度額)	8,916,030 千円)
新規	1校	
(武蔵台学園)		
継続	3校	
(王子第二特別支援学校、高島特別支援学校、小金井特別支援学校)		
準備	6校	
(八王子特別支援学校、七生特別支援学校、水元特別支援学校、 矢口特別支援学校、町田の丘学園、久留米特別支援学校)		

(3) 都立学校校舎等の増改築		14,460,251 千円
	(債務負担行為限度額)	12,849,108 千円)
ア 高等学校老朽校舎改築		5,905,715 千円
	(債務負担行為限度額)	4,652,105 千円)
新規	1校	
(板橋高等学校)		
継続	5校	
(練馬工業高等学校、南葛飾高等学校、第五商業高等学校、昭和高等学校、新島高等学校)		
準備	13校	
(江北高等学校、神代高等学校、千歳丘高等学校、東村山高等学校、豊島高等学校、竹台高等学校、府中東高等学校、深沢高等学校、中野工業高等学校、武蔵丘高等学校、府中高等学校、日野高等学校、大島海洋国際高等学校)		
イ 特別支援学校老朽校舎改築		7,996 千円
準備	2校	
(城南特別支援学校、青鳥特別支援学校)		
ウ 都立学校大規模改修		4,182,402 千円
	(債務負担行為限度額)	7,425,489 千円)
新規	3校	
(小平南高等学校、日野台高等学校、城東高等学校)		
継続	5校	
(日比谷高等学校、足立高等学校、小笠原高等学校、八王子北高等学校、小金井北高等学校)		
準備	1校	
(篠崎高等学校)		
エ 都立学校校舎の改修等		4,364,138 千円
	(債務負担行為限度額)	771,514 千円)

(4) 都立学校の環境対策	554,095 千円
(5) エレベーターの閉じ込め防止対策	55,871 千円
(6) 都立学校の非構造部材耐震化事業	1,700,247 千円
(7) 都立学校用地の取得	127,367 千円
野津田高等学校	
日野高等学校	
2 社会教育施設整備費	1,272,220 千円
(1) 都立多摩図書館の移転改築に伴う施設整備	1,239,397 千円
(2) その他社会教育施設の施設整備	32,823 千円
3 諸施設整備費	228,580 千円
(1) 教職員研修センターの整備	197,344 千円
(2) 旧前田侯爵邸の保存整備	31,236 千円